

協同学習を支える教師集団の協同

企画者	杉江修治 (中京大学)	指定討論者	関田一彦 (創価大学)
企画・司会者	伊藤康児 (名城大学)		坂西友秀 (埼玉大学)
話題提供者	伊藤康児 (名城大学)		
	小島幸彦 [#] (中京短期大学)		
	今村友木子 [#] (東海学園大学)		
	杉江修治 (中京大学)		

企画の趣旨

生徒たちが協力しあって学習課題に取り組む協同学習は、生徒の学習の質を高める教科指導面の効果、生徒同士の交友関係や対人技能を進展させる生徒指導面の効果が指摘されている。最近の学校教育での教科指導や生徒指導の問題、あるいは総合的学習の時間の新設、などの動きから、協同学習の重要性はいつそう高まっている。

協同学習は、ひとりの教師が自分の担当するクラスだけで実践するよりも、その学校の教師たちがたがいに協力し高めあいながら実践すると、効果が高い。そこで、このシンポジウムでは教師集団の協同をテーマとし、教師たちによる相互研修チームの運営、校内での教師集団の形成と校長のリーダーシップ、教師たちが連携しあう学校教育相談の体制づくり、さらに校外での教師同士の研究会活動、について事例を報告しあい、今後の協同学習の研究や実践を深めていくべき方向について討論する。

学校内での同僚教師との協同

伊藤康児

わが国では、研究授業を同じ学校の教師が参観して批評することは、当たり前のように思われるが、アメリカやイスラエルの協同学習研究者たちが実践を踏まえて提案している、教師たちが協同して授業の力量を高めていく方法はきわめて具体的で、驚きすら感じるとともに、わが国の研究授業とその批評がいかにも漠然としたもの思われてくる。

たとえばイスラエルのシャランらは、校内の3人の教師が協力して指導案を立て、1人が授業をして他の2人がそれを観察し、後で批評を述べあう方法を提案する。3人は前もってどの行動を観察するか、どの行動を望ましいとみるか、研修を受けて十分に打ち合わせておき、批評ではまず授

業のよかった点を、ついで問題点を述べ、問題点にどう対処するか、いっしょに工夫をする。

アメリカ中西部の協同学習をリードするジョンソンらは、3～5人の同僚教師たちがグループを作り、協同学習をよりよく活用できるようにするため、やはり協同して立案し、授業を参観しあい、どう改善するかアイデアを出しあうよう勧められているが、そのための会合を週1回、50～60分くらい、始業前に朝食会の形でもつとよい、会合の議題には次回の会合での朝食のメニューも含める、という具合に、じつにこと細かく提案している。アメリカの学校では教師たちが放課に職員室にもどって顔を合わせる、ということがないだけに、協同しあう人間関係の維持にも気を配るのであろう。生徒たちの協同学習を支える教師集団の協同も、協同学習の原理によってしっかりと裏打ちされている。

校内で教職員同士が協同しあって協同学習を指導する力量を高めていくには、校長をはじめ管理職の配慮や措置が不可欠でもある。

校長のリーダーシップ

小島幸彦

学級崩壊・学校内暴力など問題が起こると、保護者や地域住民は学校の教育力不足を批判することが多かった。しかし、今では社会が悪い、家庭が悪いと原因をすり替えてしまい、責任の所在が明らかにされていない。校長をはじめ教職員も生ぬるい評価で、努力を怠っている。

重要なことはこうした学校では児童・生徒の学力、生徒指導など教育の根幹に関わる問題がおろそかになっていることである。校長をはじめ教職員の志気もきわめて低い。

教職を専門職というならば、教育評価は自らで厳しくチェックし、自浄能力を持たねばならない。学校教育は基本的に集団事態で行われており、

教職員集団が協同して目標を達成していかなければならない。私は常に教職員集団の凝集度や志気のレベルまでは目標が達成できると考えている。逆に言えば目標を達成できるレベルまで教職員集団を育てなければならないと考えている。

校長が取り組むべき課題を、校長としての経験を紹介しながら論じたい。

1. 校長は一貫した教育観・教育理論を持ち、教職員や児童・生徒を指導せねばならない。
2. 目標と方法を明確に示せば、教職員は動く。
3. 校風、校訓など精神的風土を大切に、愛校心、郷土愛を地域住民と共に育てていく。
4. 授業で勝負できる教師を育てる。
5. 教職員には組織の一員として、分担された責任を果たさせ、リーダー性を発揮させる。
6. 学校は閉ざされた特殊な社会ではなく、一般社会の常識を学ぶところである。校長は地域に開かれた学校づくりのためのアイデアを持たなくてはならない。

学校教育相談における教師との協同 —スクールカウンセラーの授業実践から—

今村友木子

スクールカウンセリング活動は、学校教育相談の運営上、教師との協同が欠かせないものである。その活動の中では様々な形での生徒支援・教師支援が行われているが、ここではスクールカウンセラーの授業実践について検討したい。

私はスクールカウンセラーとして2年間活動した中学校で4回の授業実践を行った（各回1時間3クラスずつ、計12時間）。

スクールカウンセラーが授業参加することのメリットとしては次の5点が挙げられる。

- ① 生徒全体への心理教育的援助
- ② スクールカウンセリング活動のPR
- ③ 教師との協力関係・相互理解の促進
- ④ 教師への新たな視点・発想の提供
- ⑤ スクールカウンセラーの学校理解・生徒理解の促進

この中でも特に③④⑤が今回のテーマに深く関連しているものである。スクールカウンセラーが行う授業には様々な内容・形式が考えられる。私が行った授業はいずれも、まず教師に必要とされているテーマを聞き、それに沿った授業内容をスクールカウンセラーが提案して、いっしょに計

画を立てるという形で進められた。

計画段階において、スクールカウンセラーは「今、学校の中で何が起きているのか」「教師が必要と感じているものは何か」といったことを知ることができた。また、教師はスクールカウンセラーの生徒理解のあり方や、生徒へのアプローチのし方に直接的に触れることができ、説明を求めることもできた。その結果、教師—スクールカウンセラー間の相互理解や双方の生徒理解をより深めることができた。

学校をこえた教師の協同

杉江修治

日本で開発された代表的な協同学習理論であるバズ学習は、実践者と研究者が集まった全国組織を持ち、今年度で第33回を迎える全国大会を1960年代から継続的に開催してきている。その大会を核として、学校をこえた、高め合う教師の協同のさまざまな事例を見て取ることができる。

全国バズ学習研究会に集う教師たちは、地域、学校校種、担当教科、経験年数など多様である。また、バズセッションを導入する教科活動の交換を一律に望んでいるわけではない。むしろ個性的な実践的関心を抱く者も多い。

そのような多様な教師も、バズ学習研究が育んできた学習指導の原理については了解をして参加している。原理を共有し、各自の実践工夫を交換する場として全国大会を使っている。

学校をこえた教師の協同がなされるためには、その会合が協同学習の条件を満たすものでなくてはいけない。例えば分科会では、参加者自身が学び成長しようとする構えを持ち、同時に発表者の実践にも資する情報提供を真剣に行う態度が必要である（個人の責任）。また、活発な相互作用が可能なように多人数になりすぎないこと、もしそうならば小集団を積極的に活用することが必要である。さらに、会合が自身とその他の参加者にどのようなポジティブな成果をもたらしたかを確認し合うセッションも必要である（懇親会の重要な機能）。

このシンポジウムでは、このような教師相互の協同を促す条件についても検討を加え、さらに、過去のバズ学習実践から、校種をこえた教師の協同による地域組織づくりや、教師と地域父母との連携の事例についても紹介したい。